



2010 年世界農林業センサス速報値から見た

## 鶴ヶ島市の農業の概要

2010 年 12 月

## 【目 次】

1. 農林業経営体数	2
2. 総農家数及び土地持ち非農家数	4
3. 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数の状況	5
4. 経営耕地面積の状況	6
5. 耕作放棄地面積	7
6. 農産物販売金額規模別農業経営体数	8
7. 農業経営組織別農業経営体数	9
8. 農業雇用労働力	9
9. 農産物の出荷先別農業経営体数	10
10. 農業生産関連事業の状況	10
11. 主副業別農家数（販売農家）	11
12. 専兼業別農家数（販売農家）	12
13. 農業就業人口（販売農家）	13

# 2010年世界農林業センサス速報

(鶴ヶ島市)

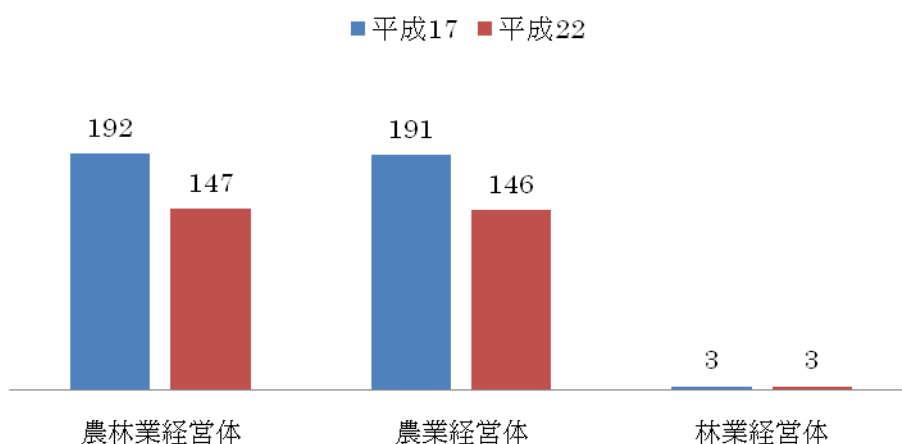
## 調査結果の概要

### 1. 農林業経営体数

鶴ヶ島市の農林業経営体数（平成22年2月1日現在）は147経営体で、5年前（前回は平成17年実施）に比べて23.4%（45経営体）減少した。

このうち、農業経営体数は146経営体、林業経営体数は3経営体で、5年前に比べて農業経営体数で23.6%（45経営体）減少し、林業経営体数は変わらなかった。

## 農林業経営体数



単位：経営体

区分	農林業経営体		農業経営体		林業経営体	
	家族経営体	家族経営体	家族経営体	家族経営体	家族経営体	家族経営体
平成17	192	191	190	3	3	3
平成22	147	146	146	3	3	3
増減率(%) (平成22/17)	△ 23	△ 23	△ 23	0	0	0
構成比(%)						
平成17	100%	99.5%	99.0%	1.6%	1.6%	1.6%
平成22	100%	99.3%	99.3%	2.0%	2.0%	2.0%

注：農業経営と林業経営を合わせて営んでいる経営体は、農業経営体と林業経営体にそれぞれ含まれるため、農業経営体数と林業経営体数の合計と農林業経営体数は一致しない。

【用語の解説】

農林業経営体とは、農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

- (1) 経営耕地面積が 30 a 以上の規模の農業  
(2) 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模

が次の農林業経営体の外形基準以上の農業

①露地野菜作付面積	15 a
②施設野菜栽培面積	350 m <sup>2</sup>
③果樹栽培面積	10 a
④露地花き栽培面積	10 a
⑤施設花き栽培面積	250 m <sup>2</sup>
⑥搾乳牛飼養頭数	1 頭
⑦肥育牛飼養頭数	1 頭
⑧豚飼養頭数	15 頭
⑨採卵鶏飼養羽数	150 羽
⑩ブロイラー年間出荷羽数	1,000 羽
⑪その他	調査期日前 1 年間における農業生産物の総販売額 50 万円に相当する事業の規模

- (3) 権原に基づいて育林又は伐採（立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く。）を行うことができる山林（以下「保有山林」という。）の面積が 3 h a 以上の規模の林業（調査実施年を計画期間に含む「森林施業計画」を策定している者又は調査期日前 5 年間に継続して林業を行い育林又は伐採を実施した者に限る。）

- (4) 農作業の受託の事業

- (5) 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業（ただし、素材生産については、調査期日前 1 年間に 200 m<sup>3</sup>以上の素材を生産した者に限る。）

農業経営体とは、「農林業経営体」の規定のうち、(1)、(2) 又は (4) のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

林業経営体とは、「農林業経営体」の規定のうち (3) 又は (5) のいずれかに該当する事業を行う者をいう。

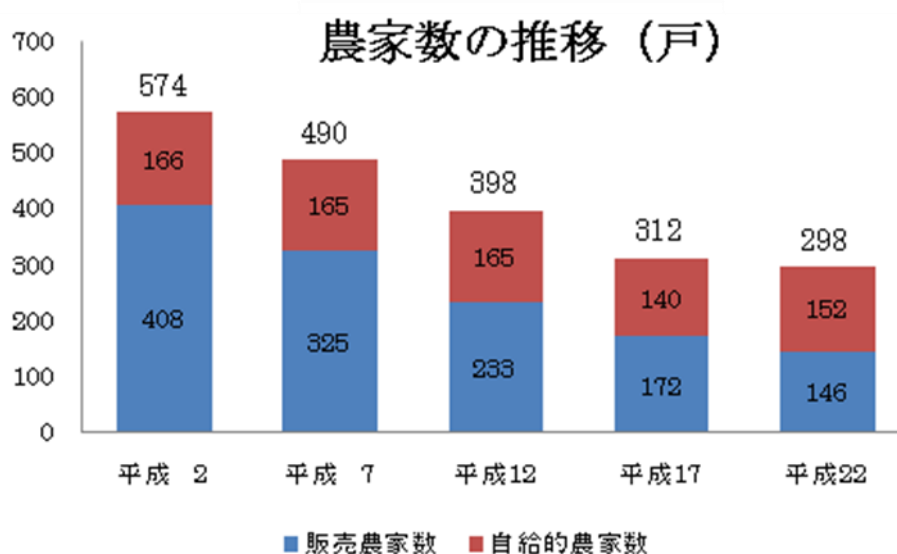
家族経営体とは、「農林業経営体」の規定のうち、世帯単位で事業を行う者をいう。

## 2. 総農家数及び土地持ち非農家数

総農家数は 298 戸で、5 年前に比べて 4.5% (14 戸) 減少した。

このうち、販売農家数は 146 戸で、5 年前に比べて 15.1% (26 戸) 減少し、自給的農家数は 152 戸で、5 年前に比べて 8.6% (12 戸) 増加した。

また、土地持ち非農家数(耕地及び耕作放棄地を 5 a 以上所有する農家以外の世帯)は 247 戸で、5 年前に比べて 8.5% (23 戸) 減少した。



注：販売農家とは、経営耕地面積が 30 a 以上又は調査期日前 1 年間における農産物販売金額が 50 万円以上の農家をいう。

自給的農家とは、経営耕地面積が 30 a 未満で、かつ、調査期日前 1 年間における農産物販売金額が 50 万円未満の農家をいう。

土地持ち非農家とは、農家以外で耕地及び耕作放棄地を合わせて 5 a 以上所有している世帯をいう。

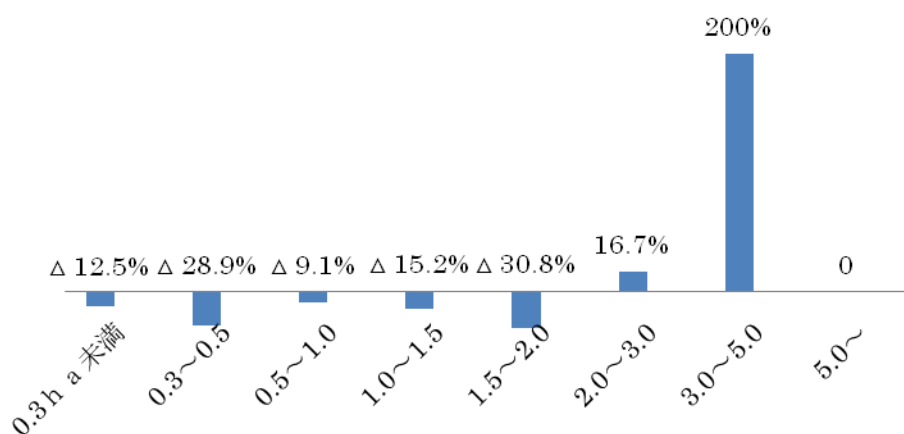
### 3. 経営耕地面積規模別にみた農業経営体数の状況

経営耕地面積規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて2ha以上層で経営耕地規模が増加している。

単位：経営体

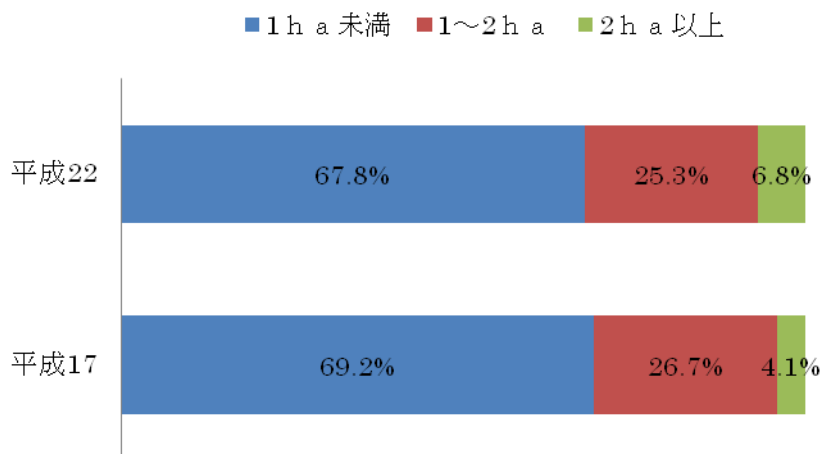
	0.3ha未満	0.3~0.5	0.5~1.0	1.0~1.5	1.5~2.0	2.0~3.0	3.0~5.0	5.0~	計
平成17	8	45	66	33	13	6	1	0	172
平成22	7	32	60	28	9	7	3	0	146
増減率(%) (平成22/17)	△ 12.5%	△ 28.9%	△ 9.1%	△ 15.2%	△ 30.8%	16.7%	200%	0	△ 15.1%

#### 経営耕地面積規模別農業経営体数の増減率



また、経営耕地面積規模別に農業経営体数の構成割合をみると、1ha未満が67.8%、1~2haが25.3%、2ha以上が6.8%となった。

#### 経営耕地面積規模別農業経営体数の構成割合

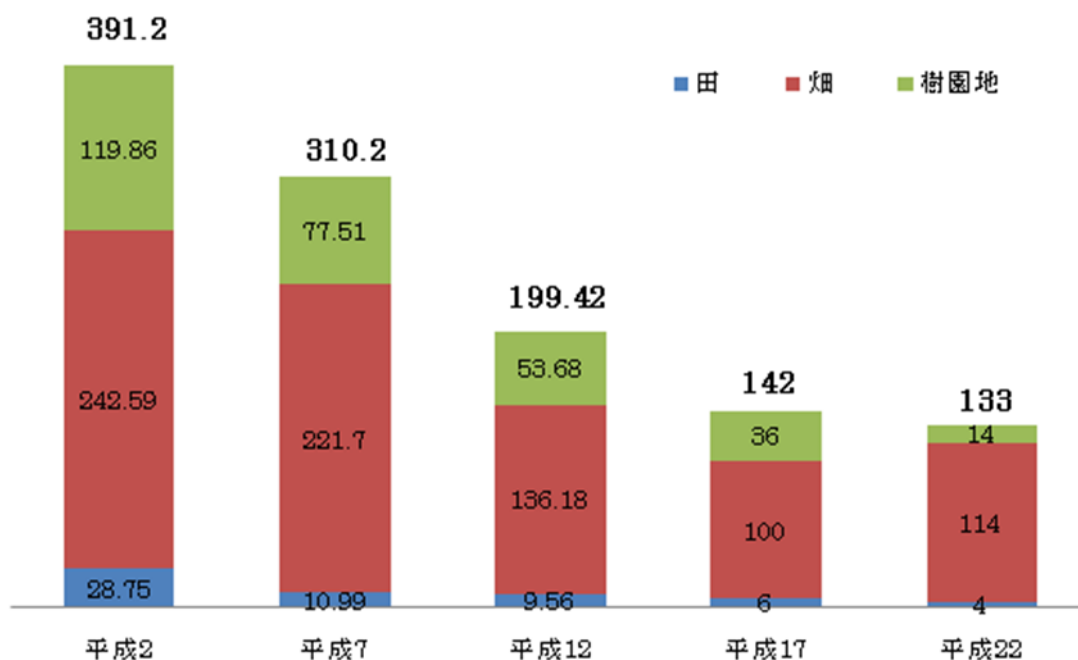


#### 4. 経営耕地面積の状況

農業経営体の経営耕地面積は133h aとなり、5年前に比べて6.3%（9h a）減少した。

このうち、田は4h a、畑は114h a、樹園地は14h aで、5年前に比べてそれぞれ33.3%（2h a）減少、14%（14h a）増加、61.1%（22h a）減少した。

### 農業経営体の経営耕地面積の状況



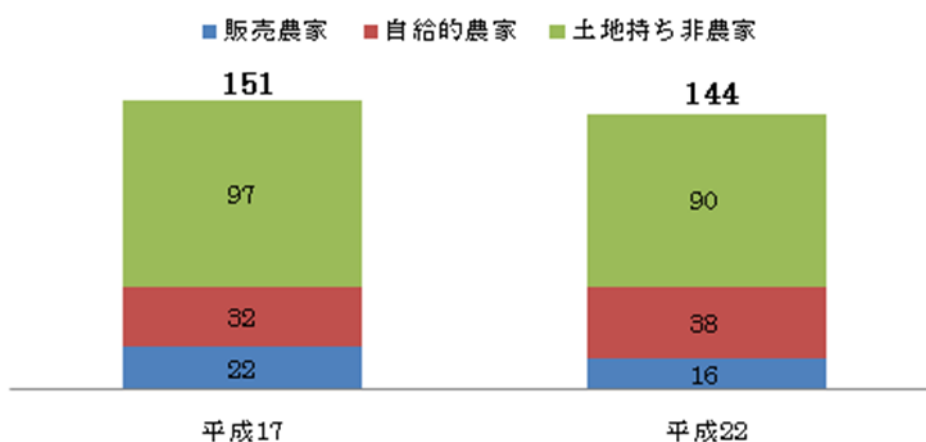
単位：h a

	平成2	平成7	平成12	平成17	平成22
経営耕地面積(ha)	391.2	310.2	199.42	142	133
(前調査年比)		△ 20.7%	△ 35.7%	△ 28.8%	△ 6.3%
田	28.75	10.99	9.56	6	4
畑	242.59	221.7	136.18	100	114
樹園地	119.86	77.51	53.68	36	14

## 5. 耕作放棄地面積

農家及び土地持ち非農家の耕作放棄地面積は144h aとなり、5年前に比べて4.6%（7h a）減少した。しかし自給的農家の耕作放棄地は38h aとなり、5年前に比べて18.8%（6h a）増加した。

### 耕作放棄地面積（h a）



単位：h a

	販売農家	自給的農家	土地持ち非農家	計
平成17	22	32	97	151
平成22	16	38	90	144
増減率(%)	△ 27.3%	18.8%	△ 7.2%	△ 4.6%

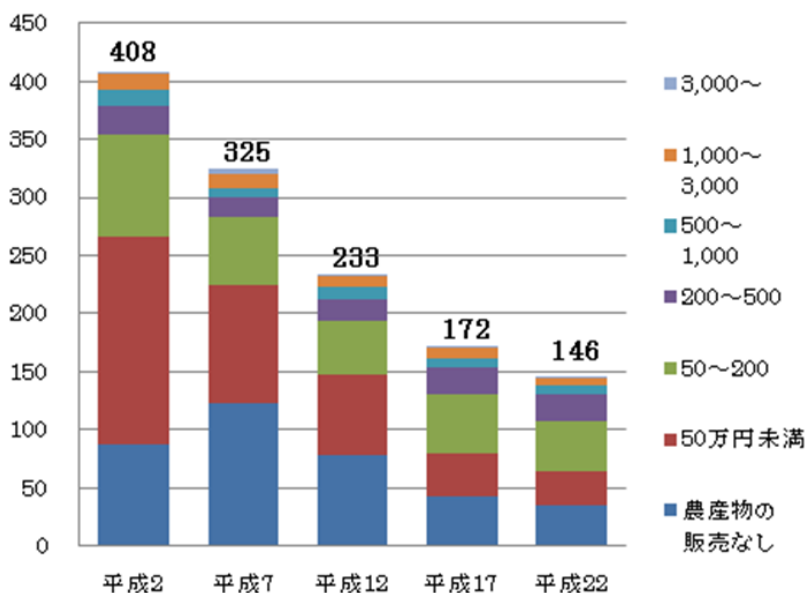
注：耕作放棄地とは、以前耕作していた土地で、過去1年以上作物を作付け（栽培）せず、ここ数年の間に再び作付け（栽培）する意思のない土地をいう。

災害や労力の都合などで調査期日前1年間作物を栽培していなくても、ここ数年の間に再び耕作する意思のある土地は含まれない。

## 6. 農産物販売金額規模別農業経営体数

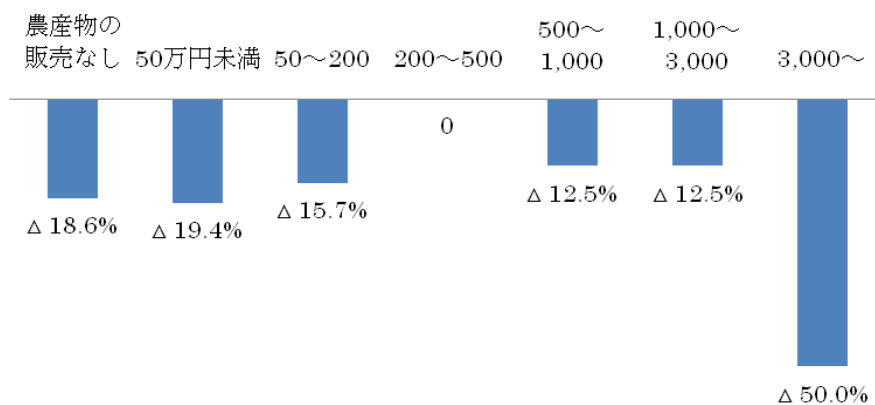
農産物販売金額規模別に農業経営体数をみると、5年前に比べて全ての階層で減少した。

### 農産物販売金額規模別経営体数



	農産物の販売なし	50万円未満	50～200	200～500	500～1,000	1,000～3,000	3,000～	計
平成2	88	178	88	25	14	14	1	408
平成7	123	101	59	17	8	12	5	325
平成12	78	69	47	19	10	9	1	233
平成17	43	36	51	24	8	8	2	172
平成22	35	29	43	24	7	7	1	146

### 農産物販売金額規模別農業経営体数の増減率



## 7. 農業経営組織別農業経営体数

農業経営組織別に農業経営体数をみると、単一経営は73経営体、複合経営は38経営体となり、5年前に比べて、それぞれ13.1%（11経営体）、15.6%（7経営体）減少した。

単位：経営体

	販売のあった経営体	単一経営	複合経営
平成22	111	73	38
平成17	129	84	45
(増減率)	△ 14.0%	△ 13.1%	△ 15.6%
構成比			
平成22	100%	65.8%	34.2%
平成17	100%	65.1%	34.9%

(単一経営の内訳)

	稲作	雑穀・いも類・豆類	工芸農作物	露地野菜	施設野菜	果樹類	花き・花木	その他の作物	酪農	養鶏	養蚕
平成22	2	1	9	42	2	8	6	1	1	1	0
平成17	3	3	12	41	3	7	6	3	3	1	2
(増減率)	△ 33.3%	△ 66.7%	△ 25.0%	2.4%	△ 33.3%	14.3%	0	△ 66.7%	△ 66.7%	0	△ 100%

注：単一経営とは、農産物販売金額のうち、主位部門の販売金額が8割以上の経営体をいう。

## 8. 農業雇用労働力

農業経営体が過去1年間に農業経営のために雇用した者は243人であった。

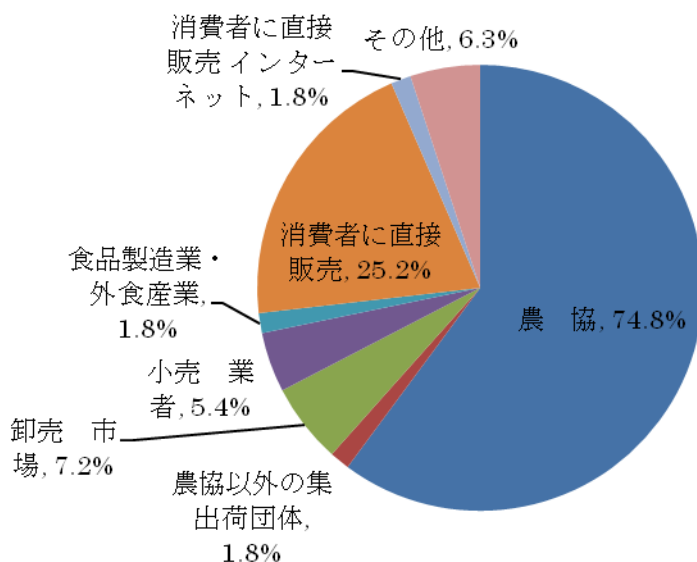
このうち、常雇い（あらかじめ年間7ヶ月以上の契約で雇った者）は18人であった。

	実人数		
	雇用者数	常雇い	臨時雇い
平成22	243	18	225
平成17	154	18	136

注：平成22年と平成17年では「臨時雇い」の把握方法が異なっている。平成22年では臨時雇いについて「臨時雇い」と「手間替え・ゆい（労働交換）・手伝い」を一括りで把握しているが、平成17年では、それぞれを区分して把握している。

## 9. 農産物の出荷先別農業経営体数（複数回答）

農産物の出荷先別に農業経営体数をみると、農協に出荷している農業経営体は83経営体であり、農産物の販売のあった経営体の74.8%となっている。



単位：経営体

	農産物の販売のあった経営体	農産物の出荷先別								農産物の販売なし	計
		農協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	インターネット	その他		
平成22	111	83	2	8	6	2	28	2	7	35	146

## 10. 農業生産関連事業の状況

農業経営体が取り組む農業生産関連事業の状況についてみると、農産物の加工に取り組む農業経営体数が8経営体、貸農園・体験農園等に取り組む農業経営体数が4経営体となった。

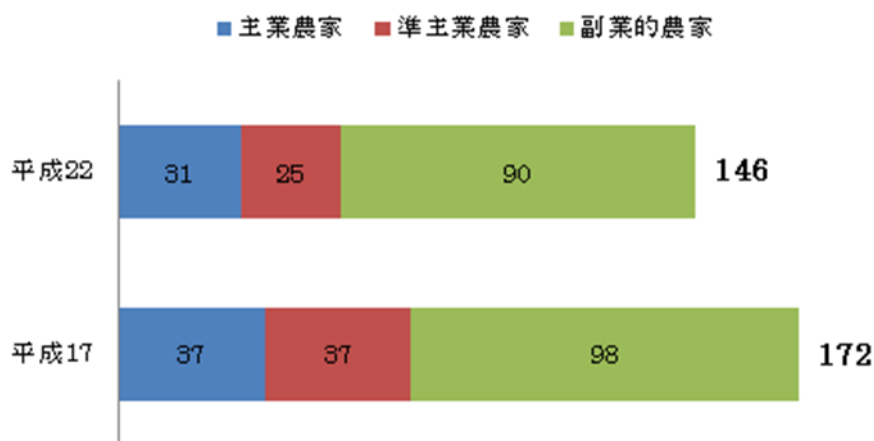
単位：経営体

	事業種類別					
	農産物の加工	貸農園・体験農園等	観光農園	農家民宿	農家レストラン	海外への輸出
平成22	8	4	0	0	0	0

### 1.1. 主副業別農家数（販売農家）

販売農家を主副業別にみると、主業農家は31戸で、5年前に比べて16.2%（6戸）の減少、準主業農家は25戸で32.4%（12戸）の減少、副業的農家は90戸で8.2%（8戸）の減少となった。この結果、販売農家数に占める構成割合は、主業農家が21.2%、準主業農家が17.1%、副業的農家が61.6%となった。

### 主副業別農家数の構成



単位：戸

	主業農家		準主業農家		副業的農家
		65歳未満の農業専従者がいる		65歳未満の農業専従者がいる	
平成17	37	31	37	19	98
平成22	31	27	25	10	90

注：主業農家とは、農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。

準主業農家とは、農外所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいう。

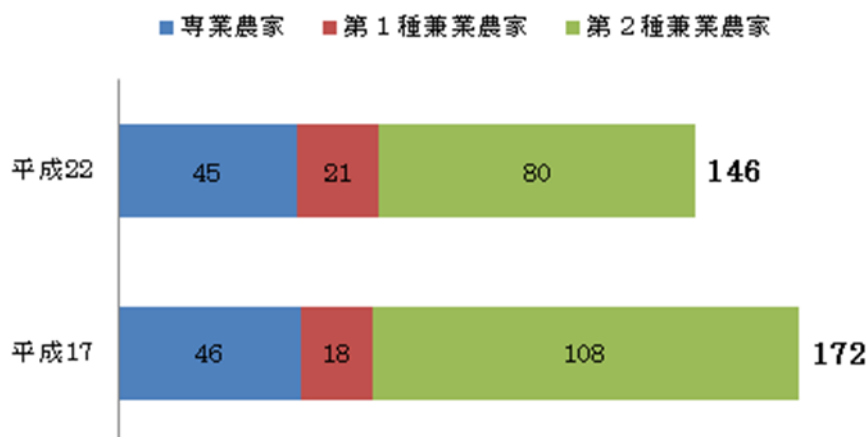
副業的農家とは、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない農家（主業農家及び準主業農家以外の農家）をいう。

農業専従者とは、調査期日前1年間に自営農業に150日以上従事した者をいう。

## 1 2. 専兼業別農家数（販売農家）

販売農家を専兼業別にみると、専業農家は45戸で、5年前に比べて2.2%（1戸）の減少、第1種兼業農家は21戸で16.7%（3戸）の増加、第2種兼業農家は80戸で25.9%（28戸）の減少となった。この結果、販売農家数に占める構成割合は、専業農家が30.8%、第1種兼業農家が14.4%、第2種兼業農家が54.8%となった。

### 専兼業別農家数の構成



単位：戸

	専業農家	兼業農家	兼業農家	
			第1種兼業農家	第2種兼業農家
平成17	46	126	18	108
平成22	45	101	21	80

注：専業農家とは、世帯員の中に兼業従事者が1人もいない農家をいう。

兼業農家とは、世帯員のなかに兼業従事者が1人以上いる農家をいう。

兼業従事者とは、調査期日前1年間に他に雇用されて仕事に従事した者又は農業以外の自営業に従事した者をいう。

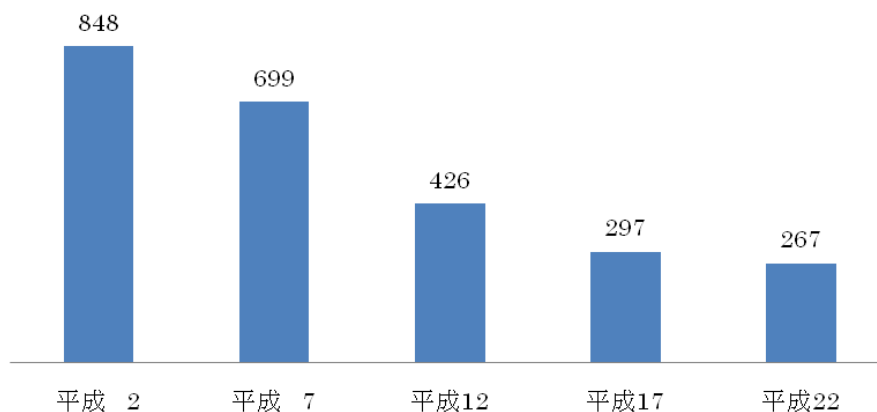
第1種兼業農家とは、農業所得を主とする兼業農家をいう。

第2種兼業農家とは、農業所得を従とする兼業農家をいう。

### 13. 農業就業人口（販売農家）

販売農家の農業就業人口は267人で、5年前に比べて10.1%（30人）減少した。また、農業就業人口の平均年齢は65.2歳となった。

#### 農業就業人口の推移（人）



また、年齢階層別にみると、15～29歳が13人(4.9%)、30～39歳が12人(4.5%)、40～49歳が13人(4.9%)、50～59歳が29人(10.9%)、60～69歳が76人(28.5%)、70～74歳が44人(16.5%)、75歳以上が80人(30.0%)となった。

	15～29歳	30～39	40～49	50～59	60～69	70～74	75～	計
平成2	29	56	87	165	284	95	132	848
平成7	20	34	54	128	257	91	115	699
平成12	24	23	40	63	130	75	71	426
平成17	8	9	19	40	95	45	81	297
平成22	13	12	13	29	76	44	80	267

#### 年齢別農業就業人口の推移

